

ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

第12期決算について

～直近の運用状況と今後の見通しについて～

2023年4月14日

平素は、「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド –AI新時代– (為替ヘッジあり) (為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドともに2023年4月13日に第12期決算を迎えました。次ページ以降、当期の運用状況と今後の見通しについて説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

なお、当期の収益分配金につきまして基準価額の水準等を勘案した結果、以下の様にいたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	0円	100円
基準価額	12,250円	15,487円
純資産総額	106億円	445億円

[ご参考]当ファンドの分配方針は以下の通りです。

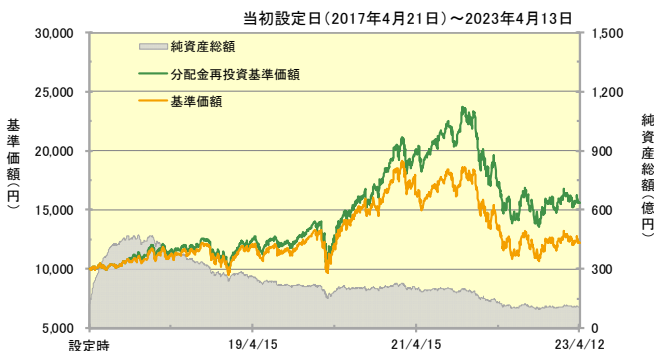
- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。

ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

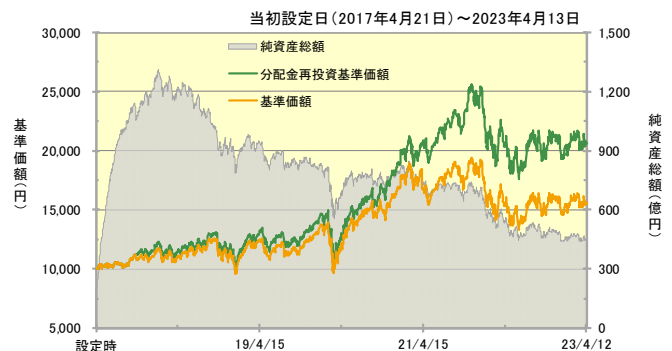
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

当期の投資環境

世界株式市場は上昇しました。世界経済の減速見通しや企業業績の悪化懸念が重石となった一方で、英国ではスナク新政権の下での財政再建期待が強まったこと、欧米金利の上昇一服や米国の市場予想を下回るインフレ率などが好感され、2022年12月末にかけてボックス圏での推移となりました。2023年2月末にかけて、米国で利上げ幅の縮小観測が広がったことや、米国大手ハイテク企業を中心に打ち出された人員削減策などが支援材料となり、上昇しました。その後は、米国地方銀行の破綻を受けて一時下落する場面もみられましたが、米金融当局が銀行向けの流動性供給や破綻した銀行の預金保護を発表したことで、堅調に推移しました。

米ドル円為替相場では、円高米ドル安が進行しました。米国でインフレ率の減速期待が強まる中、日本と米国の金利差が縮小したほか、日銀による長期金利の許容変動幅の拡大を受けて金融政策の修正観測が広がったことで、米ドルは円に対して下落しました。

当期の運用状況

当ファンドの基準価額は、上述のような市場環境の中、保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となり、上昇しました。株式市場はグロース銘柄中心に堅調に推移する中、適切な個別銘柄選択やポートフォリオマネジメントにより、世界株式を上回るパフォーマンスとなりました。

保有銘柄においては、金融引き締めペースの鈍化期待が高まる中で成長期待の高い銘柄のパフォーマンスが相対的に良好になりました。業種別では、金利上昇の一服感から情報技術のパフォーマンスが好調でした。

個別銘柄では、シミュレーションソフトウェアのアンシスや半導体メーカーのエヌビディア、総合エンターテインメントおよびテクノロジー企業であるソニーグループなどが上昇しました。アンシスとエヌビディアは、良好な決算見通しが好感されました。ソニーグループは、好調な音楽事業を背景に通期業績見通しを上方修正したことや、電気自動車の試作車に関する発表が好材料視され、上昇しました。

一方で利益確定の売りから、ホームセキュリティのADTや、ネットワーク関連プラットフォームのカリックスなどが下落しました。

ポートフォリオにおいては、マシンビジョンシステムのコグネックスやサイバーセキュリティのクラウドストライク・ホールディングスなどを全売却した一方、スマートメーターのアイトロンを新規に組み入れました。

※BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が提供するコメント等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当ファンドにおけるIoT関連企業とは、IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行う企業、IoTを支える通信インフラ(社会基盤)を管理、提供する企業、IoTに関連した技術を駆使し、AI(人工知能)に携わる企業等をいいます。

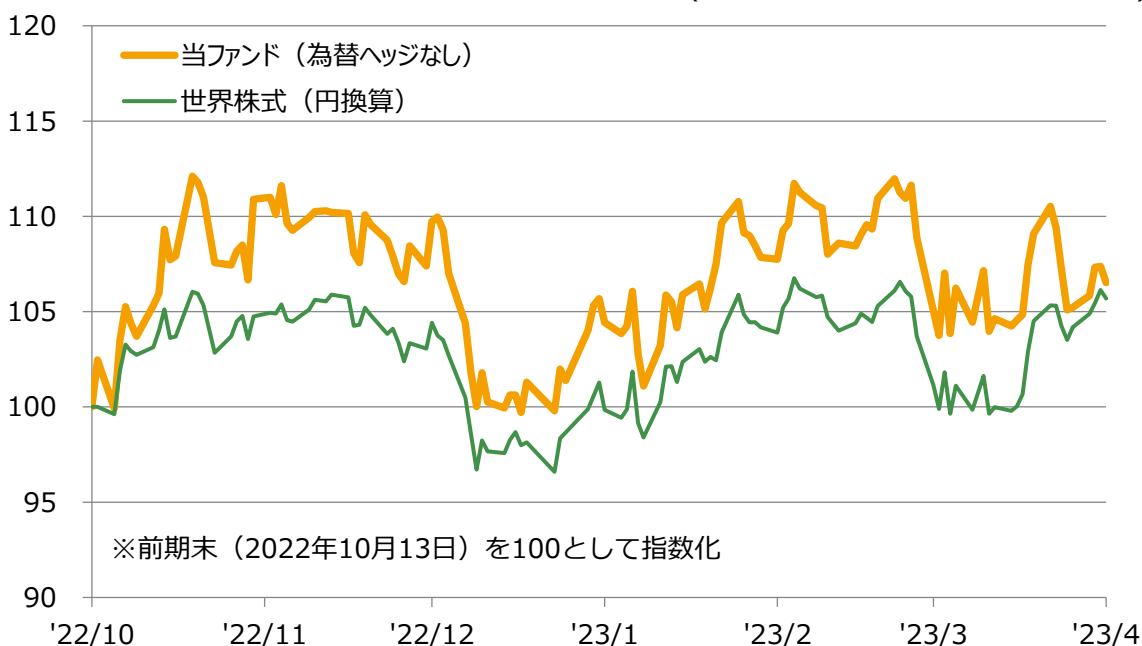
今後の見通し

引き続きインフレ動向に注目が集まる中、景気後退懸念や企業業績に対する警戒感が高まっています。大手ハイテク企業を中心に人員整理を含む費用削減策を打ち出しているものの、2023年以降の利益成長は下振れ方向に傾いていると考えています。また、中国における経済活動の再開が進むことで、需要増加に伴うインフレ圧力が高まる可能性にも注視しています。米中関係の悪化などの地政学リスクにも留意しています。地政学リスクの高まりは、人的交流や新興技術の発展を阻害する恐れがあり、情報技術産業に悪影響を及ぼす可能性を見込んでいます。様々なリスク要因が重石となる中、株式市場は不安定な値動きを想定しています。

一方で、短期的なマクロ面での懸念はあるものの、IoTテーマについての長期的な見通しは堅調であるとの見方に変化はありません。IoTテーマのうち、電子機器や機械関連銘柄はサプライチェーンの構築やスマートファクトリーによる需要が見込まれるほか、産業関連銘柄のファンダメンタルズは依然として堅調です。半導体やヘルスケア機器は業績の下方修正が見られますが、業績の底打ちとともにパフォーマンス面での貢献が期待されます。

当ファンド(為替ヘッジなし)と世界株式(円換算)のパフォーマンス

(2022年10月13日～2023年4月13日)



※「為替ヘッジなし」のパフォーマンスは分配金再投資基準価額ベースです。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式(円換算)」はMSCI ACWI Net Total Return USD Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

ポートフォリオの状況（2023年3月末時点）

《グローバルIoT関連株マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの株式ポートフォリオに対するものです。

※下記のデータは、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社の提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	35	97.0%	電気部品・設備	15.5%	米国	83.5%
			半導体	11.4%	日本	8.8%
			ヘルスケア機器	10.8%	シンガポール	3.1%
			アプリケーション・ソフトウェア	8.4%	フィンランド	2.8%
短期資金等	---	3.0%	通信機器	7.5%	イスラエル	1.8%
合計	35	100.0%	民生用電子機器	7.4%		
			電子装置・機器	6.0%		
			建設関連製品	4.7%		
			システム・ソフトウェア	4.6%		
			コングロマリット、他	23.7%		

※外国株式は、ADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)を通じて投資した日本企業を含めて計算した値です。

※資産別構成の比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

株式 通貨別構成		株式 規模別構成	
通貨名	比率	時価総額	比率
米ドル	93.8%	大型株(500億米ドル以上)	30.8%
ユーロ	6.2%	中型株(500億米ドル未満200億米ドル以上)	28.2%
		小型株(200億米ドル未満)	41.0%

組入上位10銘柄			
銘柄名	業種名	国・地域名	比率
シュナイダーエレクトリック	電気部品・設備	米国	6.2%
アメテック	電気部品・設備	米国	5.7%
トレイン・テクノロジーズ	建設関連製品	米国	4.7%
日立製作所	コングロマリット	日本	4.6%
アンシス	アプリケーション・ソフトウェア	米国	4.5%
ゼブラ・テクノロジーズ	電子装置・機器	米国	4.4%
ソニーグループ	民生用電子機器	日本	4.3%
デクスコム	ヘルスケア機器	米国	4.1%
アプライド・マテリアルズ	半導体素材・装置	米国	4.1%
インテリティブサージカル	ヘルスケア機器	米国	3.9%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループによるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてBloombergが定義するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

組入上位10銘柄紹介（2023年3月末時点）

組入上位銘柄紹介	
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介
シュナイダーエレクトリック (米国／電気部品・設備)	自動化、IT化、電化分野におけるグローバルリーダーの一つ。ビル、電力、データセンター、機械等に使用されるインダストリアルIoTテクノロジーを保持。
アメテック (米国／電気部品・設備)	電子計器および電気機械装置メーカー。航空宇宙や電力向けなどのモニタリング機器や、製造工場で活用されるモーションコントロール製品などを提供する。
トレイン・テクノロジーズ (米国／建設関連製品)	家庭用、業務用、産業用の空調機器製品を手掛ける。厳重な温度管理が要求される半導体工場向けの空調機器の他、建物制御ソリューションも提供する。
日立製作所 (日本／コングロマリット)	総合電機メーカー。デジタル技術を活用したソリューション・サービス・テクノロジーは、スマートシティ、エネルギー、デジタルヘルスケアなどを含む幅広い分野での活用が期待される。
アンシス (米国／アプリケーション・ソフトウェア)	各種産業向けシミュレーションソフトを提供するソフトウェア会社。5Gや自動運転、半導体設計など様々な分野での活用が期待される。
ゼブラ・テクノロジーズ (米国／電子装置・機器)	無線通信による自動認識システム(RFID)およびバーコードスキャナ技術の業界リーダー。工場の自動化(FA化)および物流におけるデジタル追跡技術の普及が継続することで恩恵を受けることが期待される。
ソニーグループ (日本／民生用電子機器)	IoTの様々な領域をカバーする企業。市場をリードするイメージセンサー製品は、自動車関連やファクトリー・オートメーション、セキュリティなどの広範なIoTテーマでの活用が期待される。
デクスコム (米国／ヘルスケア機器)	医療機器メーカー。糖尿病患者向け血糖値モニタリング・システムを設計・開発。血糖値を常時測定する埋め込み用の小型機器や、指定された間隔で送信される血糖値を読み取るための小型体外受信機などを開発。
アプライド・マテリアルズ (米国／半導体素材・装置)	半導体製造装置メーカー。世界的に半導体の供給は逼迫化し、主要市場では半導体の現地生産化の動きがみられるなか、製造装置の堅調な需要が期待される。
インテュイティブサージカル (米国／ヘルスケア機器)	手術支援ロボットメーカー。同ロボットを活用した手術症例数の力強い伸びが期待され、長期的な成長を遂げると見ている。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

世界のIoT関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 世界のIoT関連企業の株式に投資します。
※株式・DR（預託証券）を含みます。
※IoT（Internet of Things）とは、コンピュータなどの情報通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）が通信機能を持ち、インターネットに接続することをいいます。

当ファンドにおけるIoT関連企業とは

- IoTを活用した製品・サービスの提供およびビジネスの創出・拡大を行なう企業
- IoTを支える通信インフラを管理・提供する企業
- IoTに関連した技術を駆使し、AI（人工知能）に携わる企業 等

- 株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

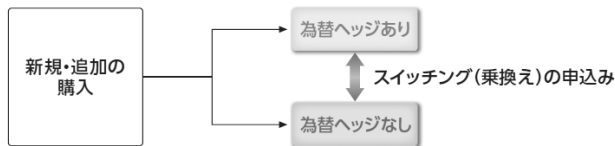
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

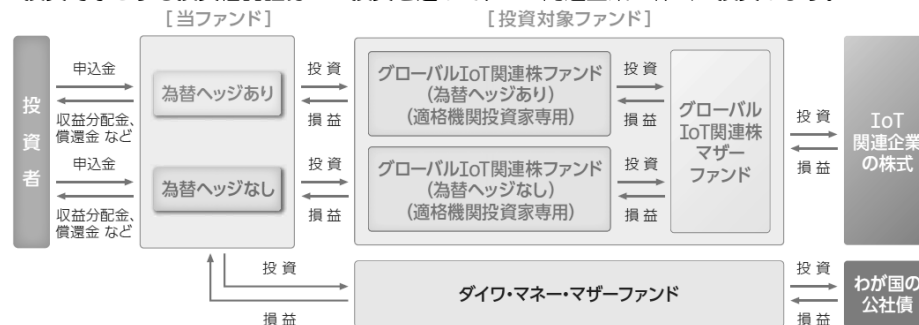
スイッチング（乗換え）について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、スイッチング（乗換え）のお取り扱いがない場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、IoT関連企業の株式に投資します。



- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-（為替ヘッジあり）：為替ヘッジあり
ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-（為替ヘッジなし）：為替ヘッジなし
- ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバルIoT関連株ファンド-AI新時代-」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「中小型株式への投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%） スイッチング（乗換え）による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。なお、販売会社によっては、スイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.232% （税抜1.12%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする投資信託証券	年率0.5731% （税抜0.521%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.8051%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。